

《講演》

比較法制研究所主催公開講演会

「混迷する国際情勢と日本」

田久保 忠衛

（杏林大学名誉教授・国家基本問題研究所副理事長）

期日：11月2日（金）

司会：大変長らくお待たせいたしました。ただいまより、国士館大学比較法制研究所主催公開講演会を開始いたします。

はじめに、主催者を代表いたしまして、佐藤圭一学長より、皆さまにごあいさつを申し上げます。

佐藤学長、お願いいたします。（拍手）

佐藤：皆さん、こんにちは。本日は国際政治の専門家にして重鎮であります杏林大学名誉教授の田久保忠衛先生をお招きいたしました。本学にとっては最高に名誉なことであります。先生の講演に先立って、ひと言ごあいさついたします。

第2次世界大戦後の国際政治といえば、例えば、国連もそうですし、ASEANもNATOも、およそ戦前の反省に立って、民主主義と自由主義を守るための、いわゆる国際機関として生まれたわけです。それも、多国間の協調と連帯が前提であります。しかしながら、皆さんご存知のように、グローバル化の逆転現象であるかのように、今世界中で、自国第一主義、利己主義、独善が、跋扈しております。まるで第2次世界大戦前夜のような状況を呈し

ております。

その中で、わが国は、平和憲法の名の下に、旧態依然とした手法、言動を続けております。わが国が、果たしてそうした激動の世界の中で生き残れるのか、対応できるのか。われわれは、核保有国に囲まれているという峻厳極める現実を直視しなければなりません。そもそも、政治、そして国家の使命というのは、国民の財産と生命を守ることです。その目的を達成するために、その手段として憲法をはじめとした法体系があるのではないのでしょうか。現状は、それはあまりにも脆弱といわなければなりません。

本日は、田久保先生のご講演により、戦後、わが国が経験したことのないような、現在の危機的状況下において、それを改善するための、そして、皆さんの将来、わが国の将来について考える1日にしたいと思います。簡単ですけれども、以上をもって私からのあいさつとさせていただきます。

それでは、田久保先生、よろしく願いいたします。(拍手)

司会：佐藤学長、ありがとうございます。

申し遅れましたが、私は、本日の司会を担当させていただきます比較法制研究所並びに法学部の福永と申します。どうぞよろしく願いいたします。(拍手)

それでは、本日のご講演者であります田久保忠衛先生にご登壇いただきたいと存じます。

田久保先生、どうぞよろしく願いいたします。(拍手)

まず私のほうから、簡単ではございますが、田久保先生のご紹介を申し上げます。皆さまよくご存知のご高名な方ですので多くを語る必要はないかと存じます。外交評論家で、国家基本問題研究所の副理事長であります。さらに、杏林大学名誉教授でもあります。多くのご講演やご執筆をされ、多方面でご活躍をされているところは周知のことでございます。本日は、大変ご多忙中、国土舘大学におきましてご講演をしていただくことになりました

それでは田久保先生、よろしく願いいたします。

田久保：田久保でございます。(拍手)

お招きいただきまして、大変名誉なことだと思っております。昨年は、私が副理事長で、理事長を務めております国家基本問題研究所の櫻井よしこが参上したようでございますけれども、彼女のように名講演はできませんので、果たして、うまく話ができるかどうか心配ですけれども、精いっぱい、学生諸君に分かるように話をしてみたいというふうに思っております。

まず最初でございますけれども、国際情勢を、私は長年やっておりますが、3つ、これは私は自分で、「田久保3原則」と称しておりますが、これに合わないとは私はその人と話をする気がしないという条件を簡単に述べさせていただきますと思います。

1つはすこぶる重要なことで、大局観を持ってということです。これは、簡単に言うけれども、実は私は実体験を持っているのです。

ちょうど34歳のときでございます。私は、通信社的那覇の支局長に任じられました。沖縄返還の直前であります。そこで、私は1年ちょっと沖縄にありまして、それから東京に呼び戻されまして、3カ月間東京にありまして、ワシントンに赴任した。ワシントンは4年間あります。そこで那覇と東京とワシントン、観測地点が3つあるんですよ。いかに見方が違うかということが分かった。これが分かれば大体、国際情勢はもう分かったも同じであります。

那覇にいたとき、沖縄のトップをやっていたのは今の県知事に当たる、当時は米軍政下でありますから、知事ではなく、主席といった。屋良朝苗さんという方です。屋良さんに私はピタッとくっついていました。那覇の特派員でありますから。屋良さんの考え方は大体1年ちょっとで分かった。

皆さん、沖縄の屋良さんは、本土に復帰するとき何を考えていたでしょうか。ほかのことではなくて沖縄のことだけを考えていた。当たり前ですけれども。あのヤマトンチュ、皆さんはヤマトンチュですよ。沖縄の方がいらしたら、その方はウチナンチュ。あのヤマトンチュには二度とだまされないように、有利な条件でどうしたら復帰できるかと。このことを屋良さんはずっと考えておられた。

想像できますか。今誰も、こういうことは首相官邸でも考えていないんですよ。幹事長を沖縄の選挙に応援にやればみんな喜ぶだろう。喜ぶはずない。どうしてあの県に2つ、同じ力を持った新聞が何十年と戦後成立しているのか。この不思議さを考えていないのです。誰も考えていない。おなじ新聞だから第3の新聞をつくれば、これが優勢にならないはずはないと。それはまあ浅はかな考え。2つの新聞は共通の敵を持っているから、いくら一つの新聞を批判しても弱体化しないんです。幹事長が行けば、ヤマトンチュは威勢良くお偉い方を派遣してきたと反感を持つわけで、必ず負けるんです。こういうことが分からない。琉球史をひもといたこともないのはやっぱり政治をやっては駄目ですね。野党はもっとひどいということなんです。本質がわからないのです。

私は、このことを言うのとあと1時間ほしくなってしまうのでここでやめておきますけれども、これは沖縄の見方なんですよ。東京の見方というのは、当時総理大臣だった佐藤栄作さん。何を考えていたかという、戦争中に取られた島を平時においていかに取り返すか。アメリカにニクソンとキッシンジャーがいると。二人をいかに説得して、あの島を自分の、日本のものに持って来ようかと、こればかり考えていたのです。次。ニクソン、キッシンジャーは何を考えていましたでしょうか。はっきり言うと、沖縄なんて、島の位置もどれだけ正確に知っていたか。

分かりますか。ワシントンにいと、東京というのはたくさんある国のうちの1つなんですよ。190カ国強の世界のうちの1つ。東京だけをワシントンの指導者たちが注目している？そんなことあるはずがない。ワシントンで今注目しているのは、中国であり、ロシアであり、あるいは中東であり、ロンドンであり。そうでしょう。ブラジルであり。東京？たまに考えるだけでしょ。あまり自分を大きな存在とみて、日本をみんなが注目している、これは思い上がりだと思うんですよ。

ニクソンは何を考えていたかという、日本のことは考えていなかった。キッシンジャーは、まして日本の中の小さな島、沖縄のことなど考えていな

かった。何を考えていたか。先ず選挙公約であったベトナム戦争を終結させようと思っていた。同時に中国と、当時のソ連が仲が悪いので、ここにくさびを打ち込もうと考えていた。

何回も毛沢東と周恩来にニクソンは働きかけて、あの人たちの気を引こうと思っていた。中国もソ連に対抗して米国を利用しようとした。そこに佐藤さんが、沖縄を返還させてくれ、返してくれといって、佐藤さんは3つ条件を付けたんです。1972年までに返してくださいねと。返ってきたときの条件は、本土にある基地と同じような条件にしてくださいね。本土並み。3番目。核抜き。核を抜いてください。沖縄に核兵器があるのは、沖縄県民並びに日本国民の、これは悲願であるから、どうぞこれを引き揚げてくださいと頼んだ。ニクソンは、これはニクソンの自伝の中に出ています。はっきり言うと、苦笑いしたのです。こいつは分かっているいな、日本の政治家は何も分かっているいなと。ニクソンは中国に対していろんな手を打った。

こういうことなんですよ。私がワシントンに行きましたときに、いきなり国務省の記者会見でスポークスマンが、「中国向け旅行制限を緩和します」と言った。何のことやら分からない。内外の新聞記者が出席していたが、何のことやら、わからなかった。今ごろ何言ってんだと。そのあと、米政府は「ポーランドのワルシャワで接触していた低水準の米中の接触を復活します」と発表した。これまた何を言っているのか分からなかった。こういうことが幾つかあるのです。

でも、ロジャーズという国務長官、外務大臣ですね、ソウルに行って、東京に来て、台北に行って、香港に行って、あとで記者会見をした。そこで、ちょっと言ったのです。「そうだな、断交しているけれども、中国とそろそろ仲良くすべき時期だな」と、つぶやいたのです。新聞の一面トップになる。

皆さん、これは誰が見ていると思いますか。ホワイトハウスでじっと北京を見ている人がいる。何か反応がないかな。ロジャーズ国務長官がバンツと言った発言を中国はどう受け取るか。反応があったんです。当時は、北京は厳重な言論統制下にあった。その中でリタイアした軍人の1人が、「おや、

これは悪くないな」という意味のことを通信社の人につぶやいた。AP 通信です。これが一挙に世界に広まった。ニクソン大統領とキッシンジャーは、報道を見ている。「え？北京が喜んでいる？これで十分だ」と、満足するでしょう。

それで、沖縄の話をしませう。核抜き。核を抜くと日本人と沖縄の県民は喜ぶ？喜ばない。もっと、核があったほうが安全なんですよ。それをなぜ喜ぶのか。

あそこに「メースB」というミサイルがあった。ミサイルの弾頭に核をつける。これはどこを狙うかというところ、射程距離をコンパスではかると。北京から東のほうの基地を全部狙っているんです。だから、沖縄の核を引き揚げたら万歳を叫ぶのは、毛沢東と周恩来じゃないのかと。いくら言ってもこれが分からないんですよ。

で、佐藤さんが核を抜いてくれと言ったときにニクソンとキッシンジャーは苦笑いしたと思いますよ。こいつ分かっていないと。さっきここまで申し上げた。これを利用して毛沢東と周恩来と握手をしようとニクソンは思ったんですよ。一番、毛沢東と周恩来が望んでいることを、佐藤さんもこれを望んでしまった。核を抜いてやる。佐藤は喜ぶ。毛沢東と周恩来は万歳。万歳だから、密かにメッセージを送ってきて、その結果ニクソンは訪中した。こういうことなんです。

もう1回言います。大局観ということを私は言ったのです。国際情勢を那覇から見てはいけませんよ。東京から見てはいけません。どうぞワシントンから見てください。ワシントンから見ないと、頭の上で国の運命が決められても視野の狭い人たちには分からないんですよ、大局観がないというのはそれほど重要なことなんですよということを実は申し上げたかったと。これが第1です。

あとの2つは簡単なこととございます。これは、ファクト。これを複数にするとファクツ。事実ですね。よく「この背後には」とか、「これは何かの陰謀ではないか」と。これはやめてほしいんです。私の前では少なくとも

やめてほしい。よく私も若いころ、こういうところで国際政治の講義をする。講義が終わって引き上げると、あとから、質問ですよと付いてくる学生がいる。真面目な学生で、「先生、さっきああいうことおっしゃったけれども、あれはユダヤの陰謀じゃないですか」と質問する。「いや、それは違うよ」と答える。エビデンスが証拠。証拠があれば、小学校の1年生でも、君、正しいねとほめる。証拠がなければ、想像か推測です。勝手な想像というのはあまり学問には必要ないんです。研究にも必要ない。推測というのはいいけれども、予言は必要ない。だから、どうぞ教室に関係のないところで、飲み屋でお酒でも飲みながら、「この背後にはこれがあるんじゃないか」「いや、CIAの背後にはKGBがいるよ」「いや、KGBの背後にいるのは、ユダヤの秘密警察だ」、こういう推理ごっこをやればいいじゃないか。それはどうかお酒を飲んで、研究室以外のところでやってください。真理を追究する研究の場でやっては駄目ですよ。これが2番目です。

3番目。私はいい年をしていますけれども、人生で重要なのは、個人と個人の友情、個人と個人のモラルというのは、この上なく大事だなとつくづく思う。これ以上重要なものはない。ただし、国際情勢を見たときに、これはやめてもらいたい。どうぞ、あいつに借りがあると、貸しがあると、戦争中に迷惑を掛けたからODAを何千億円。おびたしいお金を積んで返しても返しても許してくれない。当然です。これはどういうことか。

近所にもそういう国がいる。謝っても謝ってどうしても、承知しない。謝れば謝るほど凶に乗ってくる国がある。これは一切駄目。モラルが駄目。それこそドライにもものを考えましょうということなんです。過去のことは過去のこと。1回国際的約束ではじめをつけたらもうそれだけ。あとごちゃごちゃ言うなど。こっちは言わないし相手にも言わせないと。こういう態度を取らないと、トラブルは収まらない。1億2,000万人の、国民のトップにいる政治家は、個人の感情で外交をやってはいけませんよ、冷酷非情、天文学者が星を見るような目で相手の国を見て外交をやってくださいよ、あるのはただ1つ。目的は国益のみと。これが3つ目の田久保原則であります。以上3つ

の原則に基づいて、これから国際情勢をお話ししようというふうに思います。

皆さん、今の国際情勢をどういうふうにご覧になりますかね。戦後、2極時代と言われた。東西両陣営。東側というのは共産主義。ソ連が率いていた。西側というのは、アメリカが率いていた民主主義陣営。これを共産主義陣営対資本主義陣営という、これは間違いです。これは、片一方は独裁主義。片一方は民主主義。一党独裁の政治と民主主義のイデオロギーの対立だった。日本人はかなりマルクス主義の考え方が広まっていて、資本主義が成熟すると社会主義になるんだ、社会主義の彼方には理想として共産主義があるんだと教え込まれて、これを信じたあまり頭のよくない人たちがいる。そういう人たちは教科書に、社会主義と資本主義の対立というふうに書いていた。全く間違い。そんなことはない。共産主義はつぶれちゃったじゃないのということですよ。なくなったじゃないですか。まだ名前だけ使っている政党がいますけれども。

つまり東西両陣営、米ソ両方が対決していたときのほうが、国際情勢は説明しやすいんですよ。日本は日米安保条約でアメリカと結び付いているんだよと。北朝鮮、中国、これはソ連と結び付いているんだよと。アジアではそうですね。欧州でも NATO という集団安全保障体制がある。NATO の向こうと NATO の内側では全然違いますよ。対立しているんですよ。政治も経済もイデオロギーも全部違うんですよ。人と、ものと、お金の交流がなかったんですよ。そういう時代のほうが、これは解釈しやすいですよ。すらすらと解説が書ける。

ところが、これがおかしくなって、全体主義のほうがつぶれてしまった。そしたらどうなった？アメリカがダントツになったんですよ。これは1ですね。その下に、6つのプレーヤー、1プラス6の世界。これはハンチントンというハーバード大学の偉い先生がソ連が崩壊する1年前に言ったんです。「恐らくソ連陣営は崩壊して、1プラス6の時代が来るだろう」。これは結局G7の時代なんです。1というのはアメリカ。6というのは、日本、中国、ロシア、ドイツ、フランス、イギリス。この6カ国なのですね。まあG7と

いうのはおかしいけれども。中国なんか入っていない、ソ連も入っていなかった。ソ連も入っていたときがあったけれども、その時期を除くと1プラス6の世界ができた。その中でアメリカだけがダントツだった。これも説明しやすいのです。

そのうち、BRICS というのが出てきた。これは、ブラジル、ロシア、インド、中国。こういう国々が台頭してきたから、アメリカは、衰退しないけれども、相対的には衰退したのです。そうすると、1極だとか2極ではなくて、多極化になってきましたね。このあとどうなったか。ぐちゃぐちゃになってしまった。

リチャード・ハースというアメリカで有名な学者がいるんです。『フォーリン・アフェアーズ』という雑誌を出しているところの米外交問題評議会の会長さん。外交官出身の国際政治学者。彼は、無極時代になるだろうといったけれどもまだ無極時代には入っていません。その手前の状況で、力関係がごっちゃになっています。

皆さん、2018年9月にこういうことがあったけれども、これはこうだと解説できる人がいたら教えていただきたいです。

トランプがオタワに行きました。あれはG7のサミットのときだけれども。同じ仲間でありながら、トランプはG7をめちゃくちゃにやつつけた。こんなみんな集団で無駄な時間を費やしている、というのです。国際主義に反対の立場からめちゃめちゃに批判した。それでオタワからシンガポールへ行った。シンガポールには北朝鮮から金正恩氏が来ていた。ハギングした。ちょっと前には「あいつは人殺しだ」と言っていたんですよ。「ロケットマンだ」とかですね。これはもう口から浴びせられるひどいことを全部言っていたのに、ロケットマンと抱っこしたりして、おまえは親友だといって握手した。

その足でブリュッセルに行った。ブリュッセルというのはNATO、北大西洋条約機構の首脳会議が開かれた場所ですよ。そこで何を言ったかという、GDPの2%を軍事費を計上すると2年前に約束したのに、約束を守っているのは加盟29カ国のうちたった4カ国だと。あとの25カ国はうそつき

だと。特に、ドイツは何なんだと怒った。ドイツという国は、アメリカに防衛をただ乗りしながら欧州一の経済大国をつくって、社会保障制度、アメリカがまねもできない大社会保障制度をつくったじゃないかと。誰のお陰でつくったと思っているのだと。しかも、今のドイツの防衛費はGDPの1.2%。こんなけしからん国はない。あたかも敵に対するような口調で言った。

で、その足で、今度はヘルシンキに行った。ロシアのプーチン大統領と、今度は親友みたいなことを言い合った。仲良く話した。さすがにアメリカに帰ったら議会やマスメディアにコテンパンにやられた。同じ共和党の仲間からも、トランプはけしからんと批判された。

皆さん、この間に起こった、オタワ、シンガポール、ブリュッセル、ヘルシンキ。こういう状況を理屈で説明できますか。どことどの国が何のために争って、何のために対立したのか。誰か理由が言えたら言ってください。これは国際政治学者は誰も説明できない。どうなっちゃってるんだいと頭をかくだけです。これはどうしたらいいんですか。同盟国のNATOを罵倒し、敵であったはずのロシアのプーチンと仲良し。人殺しでロケットマンであった金正恩と意気投合し、仲間であった6カ国をほろくそにやっつけている。これはどういうことでしょうか。解説ができるでしょうか。

かつて東西関係で、冷戦で米ソの対決と言われたほうがよほど説明しやすかったではないか。どことどこが何のために対決している。明らかじゃないですか。今どうなっているんだと。こういう状態になったんですよと、皆さん、私は申し上げているのです。

なぜこんな訳の分からないことになったのでしょうか。次の大きな問題なんです。

これは、いちいち言っていると切りがないけれども、大きなところで言いましょう。2つあるのです。2つの国の変化がこうさせたんですよ。1つ、中国です。2つ、アメリカ。これは、アメリカだけは変化しないと思っている日本人が非常に多いんですよ。アメリカだけは変化しない。日米関係だけは不変だ。安倍さんとトランプさんの仲がいいと。そのほかがみんな変な、

おかしくなったと言うんだけど、問題は、アメリカが変化したために、大きな変化が世界中に次から次へと波を立てて波及しているのではないのでしょうか。こういうふうに思うのです。それから中国です。説明の都合で、中国、アメリカという順で申し上げます。

中国。どうなったんでしょうね。私はちょうど通信社にいたころ、40代ですけれども、中国に何回も行きました。40年前の当時は、北京中、真っ黒。人民服、黒い服、あと自転車以外はなかった。1台自動車が来た。これは党の要人だろうというのでみんな大騒ぎしていた。そういう時代ですよ。

北京飯店という、今はもう見違えるような大ホテルになりましたけれども、当時はみすぼらしいホテル。それで泊まった。私は社長のかばん持ちで行ったんだけど、社長が下着を盗まれたと大騒ぎになった。そんな程度だったのですよ。

今はどうですか。ものすごい経済力ですよ。これは授業のときならば、ここで詳しく数字を、皆さんにプリントを1枚ずつお渡しして、ここでいっち申し上げないといけないのですが、簡単に言いましょう。25年前に中国のGDPは世界のわずか2%だった。今、これが15%になった。すごいです。アメリカ？アメリカ1国だけで25%。まだ第1ですよ。中国は世界第2の経済大国になってしまいましたよということを申し上げたいのです。

では軍事は？軍事は、経済が好調ですから、いくらでも、思う存分、爪と牙を研ぐことができる。軍事費は、中国1国で、中国を除いてアジア全体の軍事費を足しても満たない。トントンぐらいかな。かろうじてトントン。日本、それから韓国、シンガポール、フィリピン、インドネシア、インドを足してですよ。中国の軍事力はそれほどになってしまった。それで、軍事的に何をしているか。尖閣の諸島に海警の艦船だとか海軍などが出てきて、既成事実を1ミリずつつくっていく。しまいに取られちゃうよということなんです。既成事実の戦いになっている。のんびり日本では、そういうことがあつかも身近なことでない、他人ごとのように、ゆったりした気分でコーヒーを飲んで十分生活をエンジョイしている人がたくさんいます。これはいいんだと思

います。大変幸せなことだ。ただし、国のことに考えも及ばないと、自然に日本は崩壊するのではないかと。心配なのです。

この軍事力を背景に、広大な南シナ海、あれは俺のものだと言いだした。そこにある7つの岩礁を埋め立てた。ものすごいことをやるんですよ。あの沖縄で防衛施設庁が海中に杭を打っていて、現地の新聞などが、珊瑚礁を砕いちゃったと大騒ぎしていますが、ものすごい勢いで海底の岩を砕いている国がある。サンゴを破壊しているじゃないですか。大規模な自然破壊だ。

日本人には偽善者がいます。アメリカの普天間の破壊は許さない。南シナ海のあの破壊、これについては口をつぐんで黙っている。力を振って公然弾圧してくる強い者には黙っている。弱い者には、これは上から目線で、もう命令口調で、けしからんと、変なことです。どうでしょう、皆さん。

経済と軍事。異常なほどのスピードで、これは伸びているんですよ。具体的にはどういう行動になっているのでしょうか。一带一路。これを4年前に発表したんです。これは前から実はやっていたんだけど、総合的に発表した。シルクロードですよ、皆さん。古代、欧州と中国を結ぶ交易路。あれを今の現代版でやりましょうね、「一帯」というのは中国からユーラシア大陸をずっと渡って欧州まで行く。イギリスの手前、ドーバー海峡の手前ぐらいまで。要するに、みんなこの周辺の社会資本、橋から道路から鉄道から、おもに中国の資本でやりましょうねと。それから一带一路の「一路」というのは、これは海上の路線なんです。

国家基本問題研究所は、10年前に、面白い研究をやってみんなでシンポジウムをやったんです。「真珠の首飾り」ということをテーマで、みんなで研究をしてディスカッションをした。これは今から十数年前に、ペンタゴンで、アメリカの国防総省ですね、中国問題の担当者がいます。階級は大佐です。この人が、中国の予算の中で軍事費だけを見ていると、どうもおかしいな、調査費だけがぐんぐん伸びているなど。彼は自分で手足を使って、米軍を使って調査してみた。そうしたら、あのマレー半島の一番くびれたタイの国、クラという地峡がある。ここにどうも運河を掘ろうとしている調査があるんで

す。調査費で気付いた。南シナ海から、マラッカ海峡、インド洋通ってシーレーンが伸びている。マレー半島に運河ができれば、いきなりアンダマン・ニコバル諸島、インド洋、紅海、アラビア海、スーツと行っちゃう。ここはさすがにできなかったけれども、ここで何かおかしいと米側が感じたのはこの点なんです。

インドシナ半島をぐるっと回ってミャンマーですね。昔のビルマ。シットウェイという港がある。この改築とか修理、資本は中国のお金で、労働者も中国から連れて来て工事をしている。それから、日本海軍の陸戦隊が昔活躍した、チッタゴンだ。チッタゴンでもやっている。スリランカが一番南に、インド洋津波で全滅したハンバントタという港、ここでも工事をしている。港も改修している。そしてぐるっとインドを回ってグワダールというパキスタンの国際港、この工事もやっている。

今私が地名を申しましたね。これをひとつ、ひもで結んでください。ザ・ストリング、または、ザ・ネックレス。ザ・ネックレス・オブ・パールズ。「真珠の首飾り」と、こう言うのです。これをよく見ていると、インドを封じ込める意図がわかる。工事の契約に中国の軍艦がここに自由に出入りできると書いてある。インド以外にはない。あと、その周辺にある。インドの首を締めるようにこういう首飾り。これはえらいことだ。

ちょうど8年前ですけれども国基研の代表団がインドの研究所を訪れたとき、インドは大騒ぎしていた。10年も20年もかけてインド洋に大艦隊、ロシアから借りていた空母ではなくて、自分で造った自前の空母を1隻造らなければいけないと。大車輪でインドは危機感をあおっていた。

ところが、そんなのは、中国の大構想の中の1つのパーツに過ぎない。そこからどこへ行った？モルディブへ行った。それからジブチ、紅海から地中海に行って、アフリカが今すごいです。アフリカのほとんどの国々に進出しているのですよ。ここに投資をする。ものすごいお金を貸すんですよ。お金を貸すと借金だらけになる。十分考えているんだけど、そこでお金を必要とする国は貧乏なんです。これを「借金の罠」と言います。この罠にはまっ

たときには、返せ返せ。返さない場合は、この質に取った港湾とか、そういうものの管理権を取り上げてしまう。港湾管理権 99 年租借だといってみんな切り離して中国に差し上げてしまう。中国がかつて大英帝国からやられたとおなじことを、中国は今やっているんですよ。その範囲は、ものすごい広範囲ですね。

それから中国には上海協力機構という大きな機構を持っている。ロシアもインドもみんな入っているんですよ。イランも入っている。そういう機構がある。それからもう 1 つ、中央アジアに、1 プラス 16 という機構を数年前に中国はつくった。これは全部東欧ならいいけれども、29 カ国からなる EU のうち 5 カ国がここに入っている。今申し上げた国を、皆さん、世界地図で、これを赤く塗って行ってください。ええっ？と、たまげる。こんなことを中国はやっているのか、真珠の首飾りはすごいなと思っていたが、あんなものは小さい小さい。一带一路構想のうちの一部分なのですよ。パーツに過ぎないのです。去年の党大会で、「中国の夢」だと協調した。夢は、1949 年が建国ですね。2049 年、100 年。100 年の目的なんだよということです。

皆さん、ピルズベリーという人をご存じでしょうか。マイケル・ピルズベリーというのは私の一番古い友人です。副大統領のペンスさんが昨年 10 月の演説の中で、「ドクター・ピルズベリー」と 2 回も名を挙げた人なんです。これは面白い人で、ペンタゴンにいたときから中国問題の専門家なんです。もうリタイアしましたがけれども、8 年前に国基研の国際問題の大会には来てくれた。そのときはペンタゴンの顧問だから、本当のことは言えないんだと、悔しそうな顔をしたけれども、そのあと、努力をして「100 年のマラソン」という大著を書きました。日本では日本経済新聞の出版部から翻訳が出ています。「100 年のマラソン」というこの名前が付いていますけれども。

そのピルズベリーは、初めは中国に対して、自分でも言っているように本当に好意的だった。しかし、調べれば調べるほど自分はだまされていることが分かったと。自分がいかにベテンにあったかということ赤裸々に告白しているのです。全部中国の連中が言っているのはうそであったと。それを満

巻の資料というか、あれだけの資料をよく駆使できたなど。CIA、ペンタゴンの情報関係の部署などから全部この資料を提出させている。彼は当局者だからこれを自由にできたのでしょう。名著を書いております。

実は皆さん、驚いてはいけません。これは見えるところなんです。見えないところがある。また数年前に、メイド・イン・チャイナ 2025、中国製造 2025、こういう名前で 10 項目の品目を挙げたんです。これを 2025 年までに自分でつくっちゃう。自分で、技術は自分のものにしよう。ロボットがある、バイオテクノロジーがある、新素材がある。10 個、要するに今、最新の技術 10 項目を挙げて、これを全部自分のものにするというのです。

中国に行った先端技術を持った大企業は、世界で今 20 ぐらいあるのかな。これは、ペンスの演説によると、9 つは本社が中国にあるというのです。そこで、その技術をよこさないとな社はここに置かせないぞと。強引に、強制的に技術の移転をやる。

それから、「窃盗」という言葉。公の文書では、こういう言葉は滅多に私は見たことがないのですけれども、ペンス副大統領が述べた演説のあちこちに、「窃盗」によるもののがかなりあるではないかと、こういうことが書いてある。いや、これは本当かどうか自分で確認したわけではないけれども、民主主義国の総本山であるアメリカの副大統領が公式のスピーチで言って、そのテキストは世界中にばらまいたことだから、まさかうそはないだろう。本当に近いことを言ったんだろうというふうに思います。

これは、実は見えないところで、技術を全部自分の身に付けた国がその技術を使って国民の監視など何をやろうとも自由であると言わんばかりにやっている。三権が分立しているわけでない。一党独裁ですよ。1 つの国で一党独裁。そこのワンマンがいて、習近平という人がいて、任期を外してしまった。やりたきゃ一生どうぞと。これは怖くないですか。

新冷戦、冷戦というのはさっき言った米ソの冷戦ですね。あれとおんなじだと言う人がいるのですが、私はそうではないんだと。冷戦というのは、左翼が言うように、資本主義に対して共産主義というイデオロギーがあった。

いまはイデオロギーじゃないでしょう。中国は共産主義だけれども、要するに、技術を巻き上げるとか、東シナ海や南シナ海で何をやっているか。軍事力をバックに今までの秩序に入り込んでいく。既成事実をつくる。

私は、極端なことを言っていないですよ。事実だけ申しませう。フィリピンが国際司法裁判所あるいは国際仲裁裁判所というのですが、ここに中国を訴えた。南シナ海は中国のものである、と中国は主張しているが、これは国際法違反ではないかと。2年かかってハーグの国際仲裁裁判所は、審議をして結論を出した。国際法違反であるとの結論が出た。ところが中国の外務大臣は、国際司法裁判所や国際仲裁裁判所の判決は一片の紙くずだと言った。

これはどうなんですか。イデオロギーの違いでしょうか。民主とか人権とか法治という、民主主義国が持っている普遍的価値観がある。反対するのは中国であると言っている。法治ではない、法を無視すると。こういうところで対話が成立しますか。

冷戦のときは、政治、共産主義対民主主義。経済は計画経済、こちらは自由主義経済。みな対立ですよ。ところが、ソ連の崩壊とともに、グローバリゼーションは進んだ。ヒト、モノ、カネ。これは、アメリカと中国と、今けんかをしています、ヒト、モノ、カネ、大変な交流があるんですよ。ロシアだってそうだ。ロシアと中国もそうだ。だから、冷戦とはちょっと違うんじゃないか。これが冷戦と同じになったら、国家と国家のところに複雑骨折が起こるんじゃないか。人類の悲劇が起こるんじゃないかなと私は考えております。

さあ、時間を食いましたけれども、次にアメリカのことです。アメリカは変化しないのだろうか。これは、日米安保条約というのは日本の命綱だから、アメリカに変化されては困ると。希望的観測。これはもう骨の髄までしみ込んだ信仰です。日本人の大方がそうなんですよ。

皆さん、私が通信社に入るときに、私は、通信社の社長、長谷川才次さんという人を今でも尊敬しています。この人は、当時イデオロギー的に右だと言われたんですけども、それは当たり前ですよ。当時「チャンコ鍋憲法」なんて、いろんなところで書いたりしゃべったりしたのですから右と言われ

るのは当たり前だと思う。その人が言ったのは、「新入社員諸君に言うけれども、希望的観測を活字にしたりしたら即刻首だ」と言われた。

希望的観測はみんなやるんです。だって、「ジャイアンツが優勝すればいいな」。希望でしょ。これを100回繰り返したらどうですか？「勝つんじゃないかな」と思い始める。勝つんじゃないかなって100回繰り返したら「勝つ。俺の信念だ」となる。何だ、はじめ希望だったのが、これは信念になっちゃっている。これとおんなじことをみんなやっているのです。

アメリカだけは日本を見放さない。それは今のところは見放さないでしょう。しかし、トランプ時代でもどうなるか分かりませんよ。アメリカは変わったんですよ。中国の次にアメリカのことを申し上げたいと思います。

アメリカは、これはトランプ現象。何のことを言っているのでしょうか。皆さん、トランプの悪口ばかり言う人がいますけれども、あの人は変な言動が多いことは事実ですよ。それから、皆さんは使っているのかな。私は使いませんけれども。もうTwitterで思ったことを言う。政治家は腹の中は人に見せないのが政治家でしょう。それを、頭にきたら頭にきたと書くし、ああ、これは楽しいと思ったら楽しいと書くし、みんなこれで明らかにしてしまう。

今までの大統領が誰も名指しでマスコミ批判はしなかった、ニューヨーク・タイムズの記事？ そんなものはフェイクニュースだと、インチキ新聞だと。CNN？ あんなものは左翼テレビじゃないかと。怖くないんですよ、マスコミが。Twitterの読者というのは億単位でいるんですから。しかも、長い文章じゃなくて、見出しみたいなやつで、何とかはバカかと。それを読んだ人々がみんなそう思ったらどうですか。ニューヨーク・タイムズ100万部？ 何だこれはとってトランプは問題にもしないでしょう。朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、何だこれは。何だ、1,000万部にも達していない。Twitterのひと言でぶっ倒されてしまうんですよ。そういう世の中が変わってきた。それでトランプのことを、アホウだとか、何も知らないやつだとか批判するのは同盟国の元首に対して失礼ではないかと思う。

私は、先ほど申し上げましたように、好きでも嫌いでもない、天文学者が

星を見るような目で見ると、どうも世界中に共通の現象が現れたのではないかと、こう思うのです。何か。ポピュリストというのは反移民でしょ。今ベネズエラからメキシコへ、多数の人々が今押し寄せている。7,000人ほどの軍隊が出動したんでしょう。マチス国防長官が大統領の命令で。

移民、難民。これは欧州にも、トランプ登場よりももっと前からひどい問題を引き起こしていたんです。要するに、自由市場、市場経済だと言っていた。これを放置しておくで経済が成長をする。そのうち人口が足りなくなる。どこで補うか。移民で補う。同じパターンですよ。欧州全部そう。アメリカもそうです。米国はどんどん不法移民が大問題となった。今1千何百万人います。これは押し寄せてもけっこう吸収できるんです。ところが欧州では、例えばフランスでは、移民は来たけれども、言葉が通じないまま同化しない。で、1つの部落みたいなのをつくって。そこで子どもたちは学校に行かない。犯罪が起こる。何だこれはということなんですよ。

それから、市場経済をのっばなしにしておいたら、中間層がだんだん貧乏になってきた。豊かな層と貧乏、所得格差が甚だしくなってきた。これは欧州おしなべてそうです。アメリカもそうです。

人々の不満はどこに向くかということ、こういうことに対して無能なエスタブリッシュメント、官僚あるいは政治家、何をやっているんだ、おまえたちはと、こういうことになってきた。そうすると、こういう人たちの不満のはけ口は、例えばイギリス。EUに入っていて、これはもう人の移動がある。そこにテロリストが平気で入ってきて、ロンドンで、地下鉄で無辜（むこ）の民を攻撃したりする。被害があちこち出ている。移民を制限しようとする、自分たちに関係のないEU官僚がブリュッセルで、どこの国は何百人取れよ、おまえのとは何千人取れと勝手に押し付けてくる。これは国家主権が絡んでいるんだから、バッジを付けた人間が決めることじゃないのかと。これが嫌なら俺はEUから出るよと。イギリスは出る。もう国民投票をしてしまった。出ることになってしまった。

その結果、何が起こったかということ、フランスでは「国民戦線」という、

これは移民反対、EUに反対する。この2つが特徴なんですよ。みんなで何かを決めるというのは反対。一国だけで決める。それから、移民は反対。入れるなど。これは「国民戦線」。ルペンという党首がいるでしょう。ドイツでは、「ドイツ人のための選択肢」、そういう妙な名前の政党が出てきた。オランダ、イタリア、それからハンガリーとポーランドなどには独裁政権が出てきた。いろんなところから出てきた。

これは、やっぱり欧州でこの勢力を色分けしてみると、欧州全体うわーっと出てきた。オーストリアなんかではあと何票、こういった僅差で大統領が当選するところだった。それほど伸びてきてしまった。今度メルケルさんが党首を辞めることになりましたね。これはバイエルンとエッセンという両州で、「ドイツのための選択肢」があまりにも伸びてきたと。それで、メルケルさんの政党のCDU（ツェーデーウー）、CSU（ツェーエスウー）というドイツの保守政党の勢いが止まってしまったので彼女は辞めざるを得なくなってしまったのです。

アメリカではもう白人の中産階級の労働者が、どーんと給与が低くなって、鉄鋼産業、自動車産業が振るわなくなって、かつて繁栄した町が、さび付いた町ばかりになってしまった。当然ながらエリートに対する反感が起こった。で、あのトランプは、メキシコから大量の移民が入ってくるのを阻止するため、ここに巨大な塀を建てるぞと。これで大統領選で勝ったんでしょう。だから、トランプけしからんと言うけれども、今トランプは、最新の数字は48%、支持を受けているんですよ。アメリカの10人のうち5人は、5人近くはトランプさんを支持している。

これをどう見ます？トランプはアホウだと。これはいいですよ。何も知らない？それはいいですよ。いいけれども、アメリカ人の2分の1近くはこの人を支持して次もやらせようとしているんですよ。そうなると、こういう社会現象はアメリカだけではなくて、欧州にも共通しているんだぞということを考えないと、国際情勢はとてもしゃないけれども分かりませんねということをしんじたいのです。

それで、私はいろんな文献を、これは専門ですから見ているのですが、一番まとまっているなど思ったのは、先月号の『フォーリン・アフェアーズ』という雑誌に出ている、オハイオ大学の教授ですが、これはランドール・シュエラーという人です。ランドール・シュエラーという人が実に分かりやすい文を書いている。

トランプさんがしたくないと考えていることは3つあるんですよ。皆さんノーモアというと広島を思い起すでしょ。「もうしないぞ」という意味です。1つは、ノーモア・アンクルシュガー。何だろう。アンクルトムというのはご存じですね。トムの代わりにシュガー。砂糖おじさんにはもうならないよ。

砂糖おじさんというのはサンタクロースみたいな、甘いプレゼントを世の中に配る人。貿易をやって、多少赤字になってもまあいいよ、俺たちは世界中のリーダーだからねと、今まで甘くしていた。これはどうも、もうやらないよと。特に中国。中国に対しては好意的にやっておったんだけど、窃盗までして人の企業の技術をかっぱらったじゃないか。絶対許さないよ。ノーモア・アンクルシュガーだよ。日本も許さないよ。鉄鋼、アルミ。欧州も許さないよ。米国が満足するまで交渉する。これから何がほかにもあるか分かりませんよ。中国とのけんかのあとは欧州と日本だとトランプは騒いでいるのですから。日本の自動車とか農産物、どうなるか分からない。たたきに來るかもしれないねということであります。

その次。ノーモア・マルチラテラリズム。多国間主義。もう多国間主義は駄目。これはなぜかと。TPP。みんなでやるのは嫌だよと、本当に出ちゃったでしょ。それからパリ協定。地球温暖化。これは本当に二酸化炭素が地球を暖かくしているかどうか、科学的知見はまだ明らかでないよと。学者の中では、温暖化問題を大騒ぎすることはないよと言う人もいるのです。例えばアラスカ大学の赤祖父名誉教授。東大の工学部でもこの人ありと言われた秀才ですけども、地球温暖化というのはまだ科学的結論は出ていないから自分はいうんと言わないと言っておられる。トランプはそういう考えです。アメリカの企業も、二つの問題について足並みは乱れている。ユネスコ。嫌だよ

と。こんなものは入らないよと。それから国連。これも安全保障問題以外はあまり意味がないから、40%もの出資金やめるよ。どうですか。どんどんやめていく。

そのほかにあったかな。万国郵便条約というのは1844年にできた。これは中国、要するに発展途上国が、安いお金でほかの国に郵便物を送って、そこからその国の負担で、郵政公社が上積みして国内に配っている。これは、中国みたいな世界第2の経済大国が何をこんな恩恵を受けているんだと、俺はこんな条約から脱退するよと。トランプさんは、脱退すると言った。

どうですか。マルチラテラリズムからは脱退するよ。ノーモア・マルチラテラリズムというのも本当じゃないですか。いちいち起こったことを当てはめてみるとよく分かりますよ。

第3番目。ノーモア・フリーライディング。ただ乗り反対。防衛を人に負ぶさっているの反対。自分の国は自分の国で守ってちょうだい。これはNATOでドイツを徹底的に批判したのはそうなんです。ドギツイ表現を使って批判した。これは一体、日本にも波及してこないのかどうか。この火の粉は被さってこないだろうか。日本だけは例外だよとおっしゃる方は、そのエビデンス、証拠を見せてください。どういう理由で日本だけは防衛圧力を免れるのか。

今の状態は、日本にとって異常です。自分で自分の国を守る国が普通の状態じゃないのかと考えます。防衛は自国だけでやるのは無理ですが、米国に依存し過ぎるのも異常です。

と申し上げた上で、トランプが日常、自分の座右の銘にしている、自分の先生はキッシンジャーだと言っている。キッシンジャーは何と言っているかという、「アメリカには永遠の敵もいないし永遠の味方もいない。あるものは国益のみ」。本当はパーマーストーンの言です。これをトランプさんは座右の銘にしている。そこから、結論を申します。アメリカ・ファースト。このスローガンはここから出てくるんですよ。

日本は安倍さんが今、一番世界でトランプと仲がいいでしょう。その友情

でもっているようなもので、安倍さんがいなかったらどうするかな。私はぞつとしますよ。どうします？自分の国を自分で守れと言われてたらどうします？尖閣？おまえの国だろと。日米安保条約適用するけれども、これは、実効支配していないところには、日米安保条約は及ばないんですよ。これは覚悟を固めないと、これからはとんでもないことになる。これは、希望的観測で、アメリカが何かやってくれるだろう。日本のお母さんは、自分の息子が戦争で血を流すのは嫌だ。アメリカのお母さんは自分の子どもが日本のために血を流すのは喜んで見ているか？見ていませんよ。日本のお母さんとおなじことを考え始めた。こういうふうには考えないと、国際情勢は真剣に考察できないということだと私は思います。

いくら大きい声を出してもしようがないんだけど、中国とアメリカがどういう関係になってきたかというのは、先に触れた通り先月の4日、ペンスという副大統領は、アメリカの対中政策を総合的に全部言った。私が申し上げたように、経済力。あまりにもこの連中は経済の力をつけすぎた。それから貿易収支。これは必ずバランスを取るように修正しなければいけない。軍事。これは余計なところに出て、同盟国を脅かしたり、アメリカの通商の航路を邪魔したり、これは排除することにしました。中国を批判した上でこういうことを言っている。中国は、地下にあるキリスト教の教会を破壊しましたね。十字架を引き裂いたんです。バイブルに火をつけましたね。これは許されるべきことでしょうか。新疆ウイグル自治区で、宇宙衛星で撮ったところ、100万人が収容所に入れられて、24時間、洗脳を受けていることが分っております。これはどういうことでしょうか。許されることであろうか。チベット。過去10年間、250人の僧侶が、抗議のために焼身自殺をしております。これは一体どういうことでしょうか。

私は、経済とか政治とか軍事とういうのは、中国にもいろいろ言い分があると思う。ただ、宗教弾圧というのは、これは、民主主義国家ではまず絶対に許されないことではないんですか。言論、集会、結社の自由を許すか許さないか。この1点は、厳然たる普遍的価値観に反するか反しないかと、この

問題に帰着するのではないかというふうに思います。

そこで、これから日本の話をしたいと思います。中国とアメリカは今の国際情勢の大混乱の原因であるということをご説明したあとで、その間にある日本はどのような生き方をしてきたでしょうかと、こういうことです。変わらないのは、マッカーサー元帥が、占領基本法、占領下で日本の国民を統治するためにつくった憲法をずっと維持してきた。意地でも維持すると。変な国民だなというふうに恐らく世界中は思っているだろうと思う。

ブレジンスキーという人がいました。これはカーター大統領の大統領補佐官をやった人であります。彼が、日本は今も、22年前ですよ、今後も、アメリカの事実上の保護国であろうと言った。デファクト・プロテクトリット。リットと書いてリットと読むのですが、デファクト・プロテクトリット・オブ・ザ・ユナイテッド・ステーツ。アメリカ合衆国の事実上の保護国だ。被保護国というのは、モナコですね。あとは、フランスとスペインとの間に、アンゴラという国があります。この国の総理大臣が誰か分からないほど小さな国です。要するに、軍事、外交については、アメリカのオッケーを得ないと自分だけで行動するわけにいかないから事実上の保護国だと言ったのです。

私は、これはけしからんやつだと怒って、いろいろ書いたりしゃべったりしたのですが、今考えてみると、あれ？彼は本当のことを言っているのではないかなというふうに思います。アメリカと同盟を結ぶというのは、これは仕方がないことであります。保護国と言われてもしようがないんだけど、これは、安全保障上の問題で、主権国家日本を低く見るな、私はこのブレジンスキーに腹が立ったのです。

日本にとってどういう生き方があるかという、アメリカに安全を保証してもらい以外にはほかの方法はないんですよ。ありますか？1国だけでアメリカと中国に対抗する国。不可能ですね。世界で1国だけで自分の国を守るの、アメリカと中国にソ連ぐらいのものでしょう。同盟国を必要とするんですよ。同盟国を必要とする場合に、アメリカと結びますか、ロシアと結びますか、中国と結びますか、韓国と結びますか、あるいはフィリピンと結び

ますか。一番強い国、価値観が非常に日本に似ている国、人間の層も厚い国、透明度の比較的高い国。こういう国というと、アメリカ以外ないのではないですか。これはもうしようがないのです。

しかし、目的とするところはそれでいいのだろうか。これは、日本はこの憲法の下で、自衛隊のシステムも何も変えないでここまで来た。自衛隊の存在も認めていないでしょう。今は、自衛隊に対する差別がなくなった。自衛隊の諸君もよく頑張ってくれた。これは、災害について頑張ってくれた。戦争？これはまだやったことがない。ただし、日本はこの憲法上の政府解釈として、自衛隊は国内的には軍隊でない。これが政府答弁ですよ。国際的には軍隊と見なされるということなんです。そんな言い方ありますか。軍隊と見なされるとか。国際的には軍隊ではない。それから、憲法学者の70%は、あれは憲法違反であると。こんな国がありますか。軍隊イコール国家そのものではないでしょうか。これはどうするんだということなんです。

安倍さんがいろいろ考えた結果、今、憲法9条の第3項に、自衛隊の存在を盛ろうということになった。盛らないとこれはどういうことになりますかね。皆さん、この憲法改正する時期というのは、サンフランシスコの講和条約、あのときに憲法をパッとやめれば良かったんですよ。独立と同時にわれわれの手で憲法をつくりましたというならまだ筋が通っている。これをつくらなくてしまった。

その次。1969年。第2のチャンスが来たんです。これは何があったかということ、1969年の12月に、ソ連がアフガニスタンに10万の兵を入れて侵略したのです。侵略した。世界中は大騒ぎになったのです。これは大変なことだと。

ブラウンという国防長官が日本に来まして、当時の大来外務大臣、それから国防長官、それからその他に会って、日本は今、国際情勢を判断した上で、「着実に顕著な」防衛努力をしてほしいと、要求したのです。総理大臣は大平さんだった。

それから、ちょうど時期を同じくして中曽根さんが北京に行ったとき、伍修権という副参謀長が出てきて中曽根さんと会うんですよ。そこで、日本の

防衛費をGNPの2%にしてほしいと言うのです。彼の気持ちは「中曽根さん、今、ソ連が世界各地で侵略を続けています。特にアフガニスタンに10万の兵を入れました。そのまえに、ベトナム、カンボジア、ラオス、アンゴラ、イエメン、エチオピア、イエメン、キューバ、こういうところへ出てきた。軍事侵略ですよ。そこで、日本、中国を含め世界中が、軍事費をずっと上げると、ソ連は自然に軍事費の負担に耐えかねてつぶれます」ということでしょう。しかし、当時の政治家は、中国とアメリカがお願いしているにもかかわらず、外国の防衛圧力を跳ね返すのが立派な政治家だというふう考えた。アメリカから圧力が来た。跳ね返せ。跳ね返してしまっただけです。ついに憲法の改正のチャンスを失ってしまった。

もう1つ、3回目。1991年。これはソ連が崩壊します。その前に、1990年に、イラクがクウェートに侵入した。当時のブッシュ大統領。われわれの知っているブッシュのお父さんのほうです。すぐ多国籍軍を結成して、あっという間にこれを抑えた。

当時、イラクはサダム・フセインの独裁で、権力を振るっていたんです。イラクは結局アメリカを中心とした多国籍軍の前にやられた。ちょうど私はワシントンにいたんですけれども、ワシントン・ポストという大きな新聞に、クウェートが大きな一面の広告を掲げた。世界の友達社会の皆さま方にと、クウェートが国の存亡を懸けて戦ったときに助けてくれた以下の30カ国に心から御礼申し上げます。これは、小さな国を含め30カ国入っている。日本だけは出ていなかった。憲法が、これは行かないよと。当時の首相は、海部さんでした。私は他の何人かの人々と官邸に呼ばれて、海部さんの前で意見を述べました。

みんなは長屋に住んでいる。そこに火事が出た。みんなでバケツでリレーしているんですよ。火事を消すために。この長屋の住人である日本だけが金を持っている。しかし、マンションに引っ込んで、「おう、君達、火消してるか」と、「金をやるからポンプでも買って消せ」と言っている。初めは30億ドルを多国籍軍のために支出した。1滴も血を流さないで30億ドルとは

何事だとアメリカの 국무副長官にどやしつけられたんですよ。それが10億ドル、20億ドルとだんだん積み上げていって130億ドル。えらいお金ですよ。それも、何だこの国はと、くだらない国だなと。口では自由とか人権とか言うけれども、いざ行動になると何にもやらない国だと。これが天下に証明されてしまった。その元は、憲法にあるんですよ。

憲法で、皆さん、「陸海空その他の戦力はこれを保持しない」「国の交戦権はこれを認めない」となったら、攻めてくる人間にとっては、これは招待状じゃないですか。どんどん攻めて来てくださいと。それを、憲法があると戦争になる？ 冗談じゃない。護憲派こそ戦争を望むものじゃないか。戦争を防ぐためにきちっと自衛隊の存在、しょうがない、2項もいらないんだけど、安倍さんが言うからしょうがないですよ。そうじゃないと公明党が横になっちゃうというから仕方がない。だから3項に自衛隊の存在を置くだけでいい。何の、今でも変わったことはないけれども、こういう混乱、国際社会が混乱しているときに憲法を改正するということは何を意味するかということをご皆さん考えてください。

何を意味するか。これは、韓国、みんな、北朝鮮も中国も仲良くしたい。ロシアも。しかし、こっちが何もしないのに向こうから国家主権を侵すような国に対して、これは憲法を改正したいということは何を意味するかということなんですよ。深い深いインプリケーションがある。ユーラシア大陸ではなくて、アメリカに対しても言えるのではないかと。日本をあまり見くびると、国家の緊急事態に対しては、日本の民族は立ち上がりますよと。取りあえずは自衛隊を、この存在を1項盛りますけれども、これ以上なめると黙っていませんよという重大なサインを世界中に送ることができるのではないかと、簡単に侵略される国ではありませんよという、日本人の意志を示すことになるのではないかとこのように思うのです。

たまたま、国内情勢がどういうことか。これは、衆参両院で発議の3分の2、問題はあるけれども、勇気を持てば発議できないことではないと私は思う。これは、リーダーシップというものであります。リーダーシップがあれば

ば誰でも発議ができると。あとは、われわれが主権を行使するのです。この発議さえできないというのは、国民から主権行使の権利を奪うものです。国民に対する利敵行為だと。政治家は。これは許せませんねということになります。

時間がなくなりましたので、あとなるべく皆さん方のご質問に答えたいと思うのですけれども、今から40年も50年もたったときに、われわれの子孫が、ちょうど平成から次の御代にかけてのこと、日本では、70年以上、憲法を占領のまま存続していた時代があったんだってさ、これに対して、こんなことでは国がつぶれると、われわれのご先祖さまは改憲案で戦ったんだってさと、胸を張れるようなことを私は今すべきではないかというふうに思います。これは私の今日の長い講演の結論であります。ご清聴どうもありがとうございました。(拍手)

司会：田久保先生、どうもありがとうございました。それでは、引き続きまして質疑応答の時間に入らせていただきます。

では、田久保先生にご質問のある方は挙手をお願いいたします。

田久保：どうぞ。何でも結構ですから。はい、どうぞ。

A：では、質問をさせていただきます。

司会：今マイクを持ってまいります。しばらくお待ちください。

A：ありがとうございます。トランプさんが、米中の貿易戦争に関しまして、アメリカ・ファーストということで、自動車の輸入に対する関税を2.5%から25%へと引き上げようとしているのですけれども、中国は、アメリカに安いものを入れているわけですね。それが入れすぎて、米国の収支が赤字であるというのですが、それが米国民にとっても、ものが入って来ないと困るんじゃないかと思うんです。逆にまたアメリカはアメリカで、あまり赤字になると、これもまた困ると。そのために収支を均等にするためにやっているわけなのですけれども、どのへんが落としどころであるか先生にお伺いしたいと思います。

田久保：はい。落としどころは分からないんですよ。それで今、3段目の制

裁を中国にかけている。中国がこれで言うことを聞かなければ4段目をやる。これは2月に実施すると。2月に実施した場合に、中国から入ってくる輸入品の全部に関税をかけることになる。これは、どっちがこたえるかということ、アメリカのほうは比較的こたえなくて、中国が全面的に降りざるを得ないような窮地に立たされるだろうと思います。それは、アメリカから買っているものより売っているもののほうが多いから、殴られるほうのダメージは多いということなんですよ。

アメリカは、急速に輸入先を中国からほかの国、特に中南米に急速に変えている。それから、大豆その他のダメージを受ける中国からの輸入、入ってこないためにダメージを受ける農産物に、巨額の補助金を出そうとして予算要求しています。

したがって、このけんかというのは、アメリカが圧倒的な勝ちになるだろうというふうに思っております。その落としどころがどうなるかというのは、やっている人たちにも分からない。超秘密だろうと思います。これが際限なく続けば恐らく、アメリカは民主主義国ですから野党が騒ぐ事態になるかもしれないけれども、中国は国内に異変が起こるか、あるいは方針を大転換するか、2つに1つの道しか残されていないと私は思っております。

A：そうしますと、この貿易戦争は、戦争と言っているのか分からないのですけれども、長期化するものですか。

田久保：いや、どのくらいかわれわれも分かりませんが、先ほど申し上げましたように、ペンス副大統領が言っているのは、政治、軍事、経済、それから文化、イデオロギー、民主主義の価値観。たくさん問題で中国との間で摩擦を起こした。そのうちの1つが貿易収支の不均衡。要するに、かっぱらって知的財産権を持って行ったとか、そういう技術を盗んだということですから、このけんかというのは、取りあえずは、どこかで落としどころで握手するかも分からないけれども、基本的対立はかなり残るのではないかというふうに私は思います。従って対立は長期にわたると考えられます。

A：ありがとうございました。

司会：それではほかにご質問ございませんでしょうか。それでは、後ろの方どうぞ。

B：憲法に、今、9条3項を付け加えようという運動と言いましょか、自民党の方針がありますが、憲法9条に3項を加えても、憲法前文と9条2項が残る限り、ほとんど意味がないのではないかと思うのですが、いかがでございましょか。

田久保：はい。字面だけにすれば、既成事実は憲法に盛っただけということで、意味がないじゃないかとおっしゃるのは、それは、その意味では正しいと思いますけれども、今、日本が国際情勢で置かれた立場を考えますと、私が申し上げたのは、無言の意味があるのではないかと。

これは、中国、韓国、北朝鮮、ロシア並びにアメリカに対して、日本人は、困ったときは立ち上がるぜ、取りあえず3項でこれを認めたいけれども、これから何をするかというのは分からんぞという、やはり見えざる抑止力にはなると思います。何しろ戦後初めて憲法に手をつける様子を外国人記者は大々的に報道するでしょう。改正は一回ではありません。完全な改正を求めて動きは続きます。今の状態でもいいかという、私は断固、今必要なのではないかというふうに思います。英語で、スモール・ピギニングというのは、小さい始まりと大きい始まりがある。小さい始まりでも仕方がないのではないかと。ここで大きい高望みをして台無しにするよりも、これのほうがいいのではないか。入り口はスッと入っていく。それから次々に改革を求められればいいのではないかというふうに考えております。いかがでしょうか。

司会：それでは、先ほど手を挙げていただきました、前の方、どうぞご質問ください。

C：私は、憲法9条が、この憲法制定のときから、自衛権というのがずっとアンダーにあって、憲法上、いくら読んでも自衛権の存在が憲法の規定の文言からは読めないというところが本当の問題点だろうと思います。そうすると、9条改正は、独立国として自衛権を行使するために自衛隊を保持すると言え一番いいいんですが、そこまでいけないということで、自衛権とい

う言葉は使わずに、自衛隊を保持するというふうにして、収まりをつけようとしていると思うんですよ。これはやむを得ないと。

ただし、問題は、国民の多くがどれだけそういうことを知っているか。もっと言えば、義務教育までにそれを教えておかないと、18歳で投票権を行使するときに判断ができないだろうと。しかし、現状はほとんどの方が多分判断していない、分かっていないと思うんですね。それを踏まえた上で国民投票を乗り切るにはどうしたらいいかということなんです。これは憲法改正の手法かもしれませんが、一括的に投票するか、個別に自衛隊を入れるのか入れないか、そういうやり方があると思うのですが、乗り切るためにはどうしたらいいのでしょうか。また、義務教育に、この国家観であるとか憲法ということをきちんと盛り込むべきであるというのが個人的見解であります。先生のご意見をいただけないでしょうか。

田久保：はい。第2点は全く賛成であります。それから、最初の自衛権の問題は、実はこちらに日本一の憲法の大家の百地教授がご出席になっていらっしゃると思いますので、この自衛隊の問題をどう考えたらいいか、ご説明いただければ非常にありがたいと思います。

百地先生。(拍手)

司会：百地先生、よろしく願いいたします。

百地：自衛権の問題ですけれども、これは国際的な問題なんですね。全ての独立国家に固有の権利として認められているものであります。したがって、私は、憲法に書こうが書くまいが、その自衛権の発動は当然できると思います。逆に言うと、世界の国々で、自分の国は自衛権を行使するなんて書いている国はありません。それは当たり前のことだからです。

問題は、安保法制のときにも問題になりましたが、集団的自衛権につきまして、東大系の学者は国際法と国内法の関係が分かっていないから、憲法のどこを探しても集団的自衛権が出てこない、だから憲法違反だと言っていました。この人たちは常識が分かっていない。つまり、国際関係において、条約と憲法のどちらが優位するかという問題と、国内において憲法と条約のど

ちらが優位するかという問題が区別できていないのです。国内においては、最高裁もそうですし、学説もそうですけれども、憲法のほうが条約よりも優位するとなっているのですね。

したがって、国内問題として考える場合には憲法が優位するのですが、国際社会においては、当然、国際法のほうが優位します。もしそれぞれの憲法が優位したら国際秩序は成り立ちません。だから国際法に従って行動するわけです。そうすると、国連憲章にも51条で、全ての国連加盟国、これは集団的自衛権を保持できると書いてありますから、日本は当然それを行使できることとなります。

逆に、憲法に、例えばその行使を禁止しているとか制限している規定がある国、例えばスイスとかオーストリアの場合は憲法や条約で制限していますから制限されるけれども、日本の場合は制限は何もない。したがって当然、国際法上の権利として集団的自衛権を行使できるというのが正しい理解なわけです。

したがって、自衛権の問題も、憲法に書きたいお気持ちは分かりますけれども、国民がそういう選択をするために、法理論としてわざわざ書く必要はないし、かえって恥ずかしいような気がします。以上でございます。よろしいでしょうか。

田久保：百地先生、どうもありがとうございました。

C：ありがとうございました。

司会：それでは、ほかにご質問ございませんでしょうか。はい、前から2番目の方、どうぞ。

D：単純にお伺いしますが、もし、明日、9条改正の国民投票が行われると仮定しまして、田久保先生は、51%、または50.1%の賛成を取れるかどうか、その票読みを、個人的でいいですからお教えてください。

田久保：明日と言われても準備のしようがないのですけれども。これは、ある準備があれば、私も命のある限りそのときは戦うつもりでありますので、勝てると思いますよ。

今までの世論調査も、うやむやの人がかなりいるのではないかと思います。確信的に変えるべきだということと、確信的に変えちゃいかんという人。そのうやむやの人の中に、やはり、しかるべき説得力を持った優秀な運動家、あるいは指導者がいれば、必ず勝てると思います。今の国際情勢を見ていて、何でもないなんて思っている国民は、もうよほど、これは何ていうかな、認識不足の人たちなので、日本の将来にはまだまだ、私は希望を持っておりまして、希望的観測ではなくて、勝てるという確信を持っております。

司会: ありがとうございます。それでは先ほどお手を挙げていた方どうぞ。

E: 憲法論ではなくて、中共対アメリカの話について先生にお伺いします。

今、中共については、ユダヤというか、国際金融というか、そっちの見えざる世界の支配者が、中国共産党はもうこれからは支援しないという決定をしたという話もあります。現実にははっきりは分かりませんが、お金を持って中共を支持する人とそうでない人、共産党の支持とそうでない人がいるわけですので、これから中国とアメリカの関係について、先生はどのように見ていらっしゃるかお伺いしたいと思います。

田久保: 冒頭に申し上げましたように、「田久保3原則」で、この背後にユダヤがいるとか、ウォール・ストリート金融勢力は、ユダヤの影響を持った金融勢力は中国を支援しないと決めたとかというのは、私は全く、どういう理由が、証拠があるか存じませんので、それがないと私は論じられません。

トランプも評判が悪いですよ。その評判の悪さは彼の言動ですよ。言動はどうも品がないとか、言わなくてもいいことを言っているとか、これが非常に多い。ところが、中国は国全体が、中国の言葉を使えば四面楚歌というか。今、中国を支持する国がいたら、お挙げください、どなたか。アメリカをはじめ、これはひどいじゃないかと。で、今の、中国の支配圏に属するだろうと言われた一帯一路ですけども、あちらこちらで壁にぶつかっている。文句を言う国が多いようで。これは、仮に、トラップ、罠にはまったのはオーストラリア、それからスリランカ、パキスタン、それからモルディブ、こういう国で、半分、借金の形に港湾管理権などが取り上げられてしまったので

すが、こういう国々から一斉に、中国けしからんの声が、大合唱が沸き起っているんですよ。そうすると、中国を支持する国はいない。

私は、中曽根さんの今までいろんなことをやった中で一番いいことは、どんなことがあっても国際世論を敵にするとまずいぞと。中曽根さんの言行録の一番重要なところにこの言葉が据わっている。これが今一番効いてきたのかなというふうに思います。アメリカを非難する国があっても、トランプの個人批判であってアメリカ全体の民主主義そのものに対する批判というのはなかなかしにくい。他方、一党独裁を支援するかどうか。支援しにくいのではないかと、こういうふうに思いますので、まだ勝負はついておりませんが、私は、中長期的な将来を見ると、アメリカにとって圧倒的に有利というふうに思います。

それからもう1つ、エマニュエル・トッドというフランスの有名な人口学者がいるんです。この人を国家基本問題研究所で、この夏にお呼びしまして国際問題を論じた。彼が言うのは、危ないのは日本。少子高齢化でえらいことになるよと。それから、もっとひどいのは中国だとも言うんですよ。中国が少子高齢化でつぶれるときは、規模は日本の13倍。考えられるかと言うんですよ。

経済学者、政治学者、安全保障学者がどう言おうと、そんな問題じゃないよと。われわれ人口学者は、家族形態、それから出生率、その他、世界中の人口動向を見ているんだと。彼は、アラブの春、その前、ソ連の崩壊、それからイギリスのEU脱退、トランプ現象。全部予想して当たっているのです。この人はそういうことを言って、中国に将来性なしという断定を下したので、本当かなとって皆、目を白黒させてびっくりしたということだけをお伝えしておきたいと思います。

それから、ついでにびっくりしたのは、この人は、将来はロシアだと言うんですよ。それは、少子高齢化を見事克服したのはロシアだと。日本はロシアと仲良くして中国と対立したほうがいいよと言うので、これはちょっと勘弁してくれという反論をしました。

司会：ありがとうございます。それでは、先ほど手を挙げていただいた方、どうぞ。

F：引き続きその中国の問題についてでございますけれども、かつて鄧小平が中国の中の経済体制を変えるときに、猫は黒くても白くてもネズミさえ取ればいいんだというようなことを言ったことは先生もご記憶だと思います。しかしながら、その後、中国国内で起きた状況を見ると、これはもう全くの詭弁（きべん）で、そのような状況では全くないと思います。

国際社会で何ができるか、何が必要かという、例えば、高速鉄道をつくるときに、中国は共産党の命令いかんで土地をそのまま高速鉄道に充てることのできるわけです。そういう国と、自由主義経済体制で、その土地を得るためには大変な努力をしなくてはいけない国が、平等に国際社会で経済的な競争相手として立つということはおかしいのではないのでしょうか。それは、ゼイ・スタンディング・オン・ザ・コンプリートリー・ディファレント・ディクテート・プレスであるということをもっと声を大にして、あらゆる点で、例えば国連の場とかいろいろな場で、中国というのは、ディファレント・プレスに立っているんだということをもっと明確に、何度も繰り返し繰り返して、したがって、われわれと平等に経済的な国際経済の競争の場に参加する資格はないということをもっと機会を通じて、簡単な言葉で強調するということができるのではないかと思います。そういう意味では、国際世論の形成に、例えば日本はもっと声を大にして言える機会があると思うのですが、十分にその場で言っていないと前からずっと思っています。それについては先生、いかがでございましょう。

田久保：はい。日本が声を大にして一党独裁の害を説く。あるいは一党独裁の中国共産党は国内の、例えば少数民族に何をやっているかと。これを、声を大にして訴えるというのは、これはそのとおりだと思います。われわれも、国家基本問題研究所、今まで大きな意見広告をおちまして、かなりの賛成者、反響がありまして。これは外国からの反応も非常に多かったと、今回の特徴だったなというふうに思っております。

で、これを、声を大にしてやるはいいのですけれども、逆にご質問いたしますけれども、ウイグルでもものすごい悲劇が起こったときに、関係国で国際軍、あるいは有志連合軍を組織してこれを救わなければいけないと言ったときに、日本だけは、これはできないと、要するに口だけの国ではないかと言われるので、これもあって私は憲法改正の要を申し上げているのですが、実は日本は口だけで行動を伴わない国、いくら口先だけ率先しても、ついて行く国はないのではないかと。いまの憲法を盾にとり、ウイグルの悲劇に見て見ないふりをする卑劣な三流国家のままでいいのでしょうか。

それから体制の違いですけれども、アメリカで最も今売れっ子のザカリア。新聞、テレビで、書いて、しゃべりまくっているイタリア系のアメリカ人の評論家ですけれども、彼が、ワシントン・ポスト、東郷さんのおられたワシントン・ポストに文章を書いた。要するに、一党独裁の国と民主主義国では、一見、独裁国は何でもできて強いんだと。民主主義国を見て見ろ。アメリカで分裂している反トランプや親トランプ、めっちゃくちゃじゃないかと言っているのですが、実はアメリカで親中のな学者、研究者は、今いるんだろうか。恐らくは事実上は、1、2を残して姿を消してしまった。

で、今トランプあるいはペンス副大統領が強い声を張り上げている。これよりも、より強い声が、民主党議会あるいは共和党の議会筋から上がっている。これはワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズ、その他のリベラル系の新聞も同じ中国批判を叫んでいる。あたかもこれは独裁国であるかのような観を呈している。こういうことになると、どちらが強いかということ、民主主義国はこういう意見が持続するぞ、共産主義国は上からの圧力で意見の統一を強いているけれども、中長期的には強い反発が起きる。反動的に国内に改革するという猛烈な、これは暴力による反対が起こる可能性がある。民主主義国にはそういう心配は、議会があるからないと、こういうことになって、中長期的に見れば、民主主義国の勝ちではないかなと。そういう意味で私は、国際世論が一番大事だというふうに申し上げた。こういうことでございます。

司会：それではほかにも何かご質問ございませんでしょうか。はい、ではよろしく願いいたします。

百地：国土舘大学の百地でございます。本日は「田久保3原則」に基づく大変明快な国際情勢の分析をありがとうございます。勉強になりました。

質問は、首相の靖国参拝を、私はいつも望んでいるのですが、もし今度参拝をする場合、中国あるいはアメリカがどのように出てくるだろうかということでございます。

この靖国参拝問題は、もはや憲法問題というよりも外交問題化してしまっているわけですね。そのために安倍さんも非常に苦慮しておられるわけです。前回も、平成25年12月の参拝のときには、アメリカでさえも失望したと言いき、中国は厳しく抗議してきた。ところが最近の中国は、そうでもない。またアメリカもアメリカ・ファーストですし、安倍さんと非常にいい関係にあります。そういう状態ですので、チャンス到来だと私は思っているわけです。そういう意味で、安倍さんにはぜひ、5年ぶりになりますけれども、このへんでもう一度参拝していただいて、そして来年の陛下も、御親拝への道を開いていただきたいですし、また憲法改正に弾みを付ける意味でもぜひとも思っています。その際に、安倍さんなりにいろんな外交問題も配慮されると思いますが、田久保先生はどのようにお考えでしょうか。よろしく願いします。

田久保：百地先生と全く、100%同じ意見でございます。そこでいささか簡単なコメントをいたしますと、中国、アメリカ、どこの国であれ、首相が靖国神社に参拝することに口を差し挟むことはいけませんよということであれわれは進むべきだというふうに思います。その上で、アメリカ。これは別に、この前の安倍さんの参拝のときには、日本大使館から、署名なし、誰がこの声明を出したか分からない、不思議な、遺憾であるという声明が出たんです。アメリカは非常に困っていると思う。自由を、あるいは民主主義を言うアメリカが、祖国のために命を失った人を祭っている神社。米国には神道が分かる人が少ないこともあるけれども、ここに総理大臣がお参りにすることに、私

は根本的に反対する理由はないと思います。

それから中国。中国は、これは別でございませう。これは中国の反対に譲歩して、相手にカードを渡してしまった日本政府のミスです。一回外交上の道具を手にした国というのは、特に中国みたいに狡猾（こうかつ）な国は、このいい道具を手放さないんですよ。これはもうしようがないから黙って行く。中国の反対は無視するという以外ないのではないかと私は考えております。

それから安倍さんの心境は、私は分かりませんが、恐らく、私は、トランプが政権を取っているというのは安倍さんにとっては絶好のチャンスではないかと。トランプは、楽観的に言えば、安倍さんのことを一番理解する大統領ではないかということで、いいチャンスが巡ってきたなというふうな内心では思っております。

司会：ありがとうございました。よろしいでしょうか。そろそろお時間のほうも迫ってまいりましたので、最後にどなたかお1人、どうしてもという方がおられましたらどうぞ挙手をお願いいたします。

司会：どうぞ。

G：先生には、私は20代のころから、テレビで、月刊誌で、また新聞等で、いろいろ勉強させていただきまして、今日は生の声を聞かせていただきまして非常に感動しております。

田久保：ありがとうございます。

G：私がお聞きしたいのは、今中国が、日本の海上自衛隊の基地、アメリカの基地の周りの土地を買いあさっています。特に根室の山の上から根室港の海上自衛隊、丸見えですね。今度辺野古も、反対の湾の上のリゾート施設を中国が買って、また基地が丸見えですね。

田久保：はい。

G：中国人が買っている土地も、内陸部もかなりあります。また、帰化している中国人が買っている土地もかなりあります。新潟は徒歩10分のところに2,000坪の土地を買って地下要塞もできるようなところになっているというような状況もあった中で、またマスコミにも帰化した人がかなり入って盗

みをしているという話もあります。大学にも世界に、日本でも17、孔子研究所ができて、そこが拠点になっているというような話があった中で、国会等でそういう問題が全く話し合われぬ。もう戦争なんかしなくても、今の学生さんが還暦を迎えるころには、完全に、戦争なしで、中国に併合されるのではないかというような危惧がありますけれども、憲法9条改正大賛成なのですけれども、その土地の問題が最優先ではないかというふうに思っているのですけれども、ご意見をお伺いできればと思います。よろしく願いいたします。

田久保：はい。いや、この問題は何年も前から国家基本問題研究所の大きなテーマでございまして、今まで何人専門家を呼んだか、何人の自民党の方をお招きしてヒアリングをしたかと、これは数え切れないぐらいでございまして。意見広告もやりました。実際に現場に行ってみてきたものもおります。

そこで、産経新聞がこのキャンペーンをやりまして、宮本さんという記者が、北海道をくまなく歩いて長い続きものを書きまして、自民党でも今委員会があって、外部の第三者委員会に宮本さんが入られて、彼が実地に見て来たことなど、知見を述べて、自衛隊の基地あるいはその関連の施設の周辺の土地は外国人が買い求めることができないというような法律をつくるように鋭意検討しているというところまでは私は伺っております。ですから、危機感はもうみんな持っていると思います。ただ、これは、防衛もそうですけれども、憲法もそうですが、選挙の票にならないと政治家が動かないという、もうこの民主主義の一番悪い結果が存在するのです。

それからもう1つは、北海道の僻地では地主が、むしろ誰でも、幾らでもいいから、二束三文でも買ってもらいたい人には売るといふ、そういう人がいると、これが悪意の外国人と重なっているものですから、この説得が非常に難しくなるということです。ただし、遅々とではあるが、前進はしていることだけは、私は当事者ではないのですけれども、間違いのないことだけ申し上げることはできると思います。

司会：ありがとうございました。そろそろ予定の時間が迫ってまいりました。

これで本日の講演会を終了させていただきます。

田久保先生、長時間にわたりまして、大変貴重なお話をありがとうございました。皆さま、いま一度盛大な拍手をお願いいたします。

田久保：ありがとうございました。(拍手)

司会：本日ご来場の皆さまにご案内を申し上げます。比較法制研究所では、昨年11月2日に、この会場にて東京裁判シンポジウムを開催いたしました。そこでは、国家基本問題研究所の櫻井よしこ理事長においでいただきまして、盛大なシンポジウムを開きまして大変ご好評いただきました。その成果につきましては、本年の4月にこのような本を産経新聞出版より刊行させていただきました。『新東京裁判論』と申します。これまで国土館大学極東国際軍事裁判研究プロジェクトまたは比較法制研究所が行います研究会並びに講演会にご参加いただきました方々にはお送りいたしましたけれども、本日ご来場の皆さまの中で、まだお手元にはない方は、本日、お帰りの際にお申し付けいただければ、これを1部ずつ謹呈させていただきます。どうぞ遠慮なくお申し付けいただければと存じます。このような本でございますので、ぜひ皆さまにもお目通しいただきたいと存じます。

最後に、比較法制研究所主催の公開講演会にご参加いただきました皆さま方に厚く御礼申し上げます。今後とも国土館大学の研究並びに教育にぜひともご理解をいただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、本日の講演会を閉じさせていただきます。長時間にわたりまして誠にありがとうございました。(拍手)